

総括質疑

議員年金廃止

自治体負担大幅増を問う

神奈川ネット(安海 のぞみ議員)

議員報酬及び手当についての補正予算7948万8000円増額は、議員共済会市負担金です。これは地方議会議員年金廃止法が成立したことにより、地方議員年金制度については破綻が避けられない状況から、総務省の検討会が一時金64%としたのに対し、民主党から出された案に基づき政府案として80%に増額したという経緯があります。

議員自らの掛金は底を尽き、今後はそのすべてを公費で賄わなければならない議員年金制度廃止の第一歩となるのが本補正です。制度創設から50年間の公費負担総額は約6400億円、今回の決定で今後

防災無線難聴地域の早期解決を

公明党(稲垣 敏治議員)

3・11東日本大震災後、計画停電が実施され市民が混乱しないように防災無線で放送しましたが、たくさんの方から「聞こえない」との苦情が市へ殺到しました。

この災害時等の緊急時連絡対応について、公明党市議より「音声自動応答サービス」の早急導入を提案しました。

音声自動応答サービスは、防災無線が流れた後に聞き取れなかった市民が電話をかければ、録音テープで放送と同じ内容を直接聞くことができます。

しかも、24時間フリーダイヤル(無料)で利用できますが、いつごろから開始し、問い合わせが何件あるかと考えています。

清掃車両による事故を防止せよ!

市政クラブ(飛田 昭議員)

以前から、清掃車両の事故が多発しています。確かに毎日40台以上の車両が狭隘な道路などで進入やバックなどをしている、大変ご苦労されていることは承知しておりますが、安全教育やヒヤリ・ハット、危険予知などの取り組みをしっかりと行い、事故防止につなげていくことが求められます。

事故防止策についての取り組みを伺います。

また、リース契約車両の場合、車両事故保険がリース料に入っていることですが、任意保険にも入っているのか伺います。

環境経済部長 事故防止策については、毎年2回ずつ交通安全セミナーを開催し、意識を高めたいと考えています。

水道の放射性物質の検査結果

さまざまな手段で公表を

日本共産党(守谷 浩一議員)

市内の配水場などから採取した水の放射性物質を検査していますが、4月中旬ごろ、回覧板で市の水道水の安全性を示すお知らせがありました。これまでの他の検査についても回覧板等で公表する必要はないのでしょうか。市のホームページでは過去の検査結果が見られますが、検査結果がホームページ以外でも広報すべきではないかと考えます。

例えば、印刷したものをコミセンに置くとか、水道の検針時にポストインするとか、方法があります。今後いつごろにどのように広報するのか、当局の見解を伺います。

もちろん、水を採取して検査機関に送って放射性物質の

市内の放射線量測定を

市民連合(沖永 明久議員)

今回の大震災を通じて、市民の皆さんからの要望にどう応えていくのかという点では、早急に原発事故に伴う放射線量の測定に取り組みすべきだと考えます。まず、本市が保有する放射線量測定器は、何台なのか明らかにしていただきたいと思います。現行の座間市防災計画では、放射線被害については何も示されていません。一方、「有事」を想定した座間市国民保護計画では、核攻撃への対処の中に、被爆線量の測定、管理がうたわれています。確かに、現状で国の統一な基準、測定ルールなどが示されていませんが、どういう条件での測定なのか

東日本大震災発生時における

水道事業の対応を問う

政和会(佐藤 弥斗議員)

平成23年度座間市水道事業会計補正予算(第1号)の原水浄水配水及び給水費で254万円の増額補正が計上されておりです。これは、福島第一原発の事故により水道水の放射線濃度のモニタリング測定を継続して実施するための予算措置です。今回の災害では水道部もさまざまな対応に追われましたが、東日本大震災発生時を振り返って、給水状況と計画停電の影響について、断水時に発生する赤水への対応について伺います。

上下水道部長 3月11日、本市では震度5弱を記録しています。この地震による水道施設の被害は発生していませんが、第3水源地で地震発生

検査をすることは大きなことですが、それに終わらせず、市独自で放射線の測定をするべきではないかと考えます。市長の所見を伺います。

市長 放射線を測定するための専門的な機器等を保有していませんし、精度の違う機器を市町村ごとに使ってもデータの比較ができません。国で基準値を決め、県や国で測定ルールをつくっていただき、今後対応していきます。

上下水道部長 水道の放射性物質の検査は、速やかな公表を行うためにはホームページが一番早いと考えておりますので、今後ともホームページを主体としてお知らせしていきます。

今回の大震災を通じて、市民の皆さんからの要望にどう応えていくのかという点では、早急に原発事故に伴う放射線量の測定に取り組みすべきだと考えます。まず、本市が保有する放射線量測定器は、何台なのか明らかにしていただきたいと思います。現行の座間市防災計画では、放射線被害については何も示されていません。一方、「有事」を想定した座間市国民保護計画では、核攻撃への対処の中に、被爆線量の測定、管理がうたわれています。確かに、現状で国の統一な基準、測定ルールなどが示されていませんが、どういう条件での測定なのか

市民連合(沖永 明久議員) を明示して、市民へ情報提供をすべきと考えますが、見解を伺います。

市長 だれもが非常に大きな不安を感じ、行き場のない怒りをお持ちだと思います。その中で何よりも必要なことは私は冷静な対応だと思えますし、明確な基準、測定ルールに基づいた公表が必要だと思っております。そうでなければ責任ある対応がとれないということが大きな懸念です。国・県に対し、基準などを求めていきたいと思っております。

消防長 放射線量測定器は、消防本部に3台あります。1台は単位がミリシーベルト/Aワー。ほか2台はマイクログシーベルト/Aワーです。

平成23年度座間市水道事業会計補正予算(第1号)の原水浄水配水及び給水費で254万円の増額補正が計上されておりです。これは、福島第一原発の事故により水道水の放射線濃度のモニタリング測定を継続して実施するための予算措置です。今回の災害では水道部もさまざまな対応に追われましたが、東日本大震災発生時を振り返って、給水状況と計画停電の影響について、断水時に発生する赤水への対応について伺います。

上下水道部長 3月11日、本市では震度5弱を記録しています。この地震による水道施設の被害は発生していませんが、第3水源地で地震発生

議会中継を行っています

座間市議会

検索 クリック!

インターネット中継

○問い合わせ先 議会事務局 ☎046(252)8872

でご覧いただけます。

識啓発、認識の植えつけを図っております。セミナーの内容は、事故を起こすことによる翌年度の任意保険料への増額影響、交通事故統計の説明、事故ケースごとどのような注意したら事故を防止できるか等のアドバイスを致します。また、定期的に開催する班長会議で交通安全を呼びかけ、安全運転管理者による訓示で注意喚起をしております。さらに安全衛生マニュアルを徹底し、今後の効果的な事故防止策について調査研究し、安全運転の励行を求め、事故防止に努めてまいります。

また、任意保険についてはリース料に含まれています。